

令和6年度 政府予算編成  
及び施策の策定に関する

# 重点要望

(令和5年8月)

和歌山県町村会

# 重点要望項目

## 1. 万全な経済対策の実施

長引くコロナ禍の影響や国際情勢の悪化に加え、原油価格・物価高騰、円安の急伸など様々な要因により、地域経済は疲弊し、多くの業種で危機的状態に陥っていることから、一日も早い地域経済の回復・再生に向け、中小企業、観光・飲食業、農林漁業、交通関係等幅広い事業者への支援や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額を含む格段の追加経済対策について早期に実施されたい。

## 2. 防災・減災事業費の確保

大規模地震や台風等への災害対策は、中長期的観点からの取り組みが必要であるため、計画的な事業費の確保及び各種事業の国庫補助対象範囲の拡充を図られたい。

また、防災・減災対策として、取り組んでいるハード・ソフト等の更新費用やランニングコストの財政的支援を講じられたい。

## 3. 道路整備事業費の十分な確保

高速道路から生活道路まで、防災対策をはじめ地域が真に必要な道路整備を計画的かつ着実に推進するため必要な道路関係予算は全額確保されたい。

また、老朽化対策について、引き続き十分な予算を確保されたい。

## 4. 近畿自動車道紀勢線等の早期整備

- (1) 印南町～田辺市間4車線化の事業促進
- (2) すさみ町～串本町間の早期完成及びすさみ南ICのフルインターチェンジ化の事業化
- (3) 串本町～太地町間の事業促進
- (4) 新宮市～熊野市間の早期完成

## 5. 地方交付税の充実強化

町村の安定的財政運営に必要な地方交付税の総額を確保するとともに、町村の需要を適切に反映するよう財源調整と財源保障の両機能を堅持されたい。

## 6. 地方創生の推進

町村が策定した総合戦略に基づく事業の実施について、十分な財政支援を今後も継続的に実施されたい。

また、地方創生関連補助金等についても、要件の緩和など弾力的な取扱いをされたい。

## 7. 鳥獣被害防止対策の効果的な推進

野生鳥獣による被害が山村地域を中心に農林業や、住民生活、自然生態系に深刻な影響を及ぼしているため、「鳥獣被害防止特措法」に基づき、町村が主体的に取り組むことができるよう、必要な財源措置を長期的に継続するとともに、鳥獣害防止対策の技術開発・普及・専門家の育成を推進されたい。

また、有害鳥獣の駆除にあたる狩猟者の高齢化が進むなかでその人材確保施策を推進されたい。

## 8. 少子化対策の推進

- (1) 幼児教育・保育の無償化（3歳～5歳）の対象外である子ども（0歳～2歳）の保育料を、所得要件等に関わらず完全無償化するための十分な財政措置を講じられたい。
- (2) 出産・子育て応援交付金に係る「出産・子育て応援ギフト」の取扱いについて、支給形態は、対象者や町村の実情に応じた実施方法（現金給付）を堅持されたい。

## 9. 教育施策等の推進

- (1) 公立小中学校教職員の定数増  
学習指導要領の改訂に伴う教職員の負担増や長時間労働を緩和する働き方改革を促進する上で、公立小中学校教職員の定数の増加を検討されたい。
- (2) G I G Aスクール構想に係る財政支援の拡充  
子供たちの学びを保障するため、G I G Aスクール構想を推進するとともに、ハードやソフトの維持管理や更新、充実に対する財政措置や家庭での通信料に対する補助を拡充されたい。